

連載 9

21 世紀は Starting Strong（人生の始まりは力強く）

先進諸国の持続的な経済発展を支える一つの柱が、幼児期の基礎教育にあると、OECD（国際経済協力開発機構）は 2001 年と 2006 年に Starting Strong（人生の始まりは力強く）を提唱しています。この考え方に影響を受けた日本も 60 年振りの教育基本の改訂（2007 年）に続いて、幼稚園の学校化（2010 年）、保育園の幼児教育機関化（2011 年）を打ち出しました。

これまで日本の子どもの学力、特に算数や理科の能力は世界的でもトップクラスといわれ続けてきたのですが、OECD が行った新しいタイプの学力テスト PISA（Programme for International Student Assessment）では、これまで世界的レベルと考えられていた日本の子どもの学力評価が大きく下がりました。日本中のマスコミが大騒ぎをした当時の様子を筆者著 PISA ショックより再現します。（参考文献参照）

「2004 年 12 月 7 日、O E C D（経済協力開発機構）による PISA（生きる力と技能テスト）、通称国際学習到達度調査が発表されるやいなや、日本のマスコミの反応はすばやく「学力低下の危機」と書きました。調査結果内容は、日本の子どもたちの読解力や理解力が、先進工業諸国の中でも下位だったことと、学習の意欲調査でも学ぶ意味がわからないと応えた子どもが、OECD 調査平均値 75%～78%を大幅に下げ、43%しかなかったことです。テスト数値よりも学ぶ意味がわからないために、学ぶ意欲が急激に減退していることが危惧されています。PISA という言葉はこれまではなじみの少ない言葉でしたが、今回の PISA ショックは教育界だけでなく、将来の国家を担う子どもたちの実力低下が、経済界からも不安な声が出ています。テスト結果に対していち早く反応したのが文部科学省関係者で、学校現場でのゆとりの時間の更なる見直しと、総合的学習時間の“無駄”論的意見でした。このようなすばやい反応が起こった理由の一つに、2002 年 12 月 5 発表された PISA 調査で日本の子どもの読解力は 8 位だったとき、世界のトップレベルに並ぶ（2 位から 8 位までの差がわずかなため）とマスコミが書いたのに対し、3 年にして 8 位から 14 位に転落した事実に関係者は相当なショックを受けたことがあります。」子どもたちの学力が急激に下がったような誤解を受けるのですが、日本的教育の質的な低下は、それほど起こってはいないというのが私の考えです。経済的格差や家庭の機能不全からくる、低学力児童の増加という現実はあるにしても、世界的なレベルで見ると、日本人の教育熱の高さや高学歴社会は、開発途上国からも熱いまなざしで見られていることは確かです。それでは PISA が行った学力テストになぜ成績が振るわなかったのか、その理由に日本の将来を決めるような課題があります。